

証券コード 3372  
平成24年6月12日

株主のみなさまへ

大阪市西区北堀江二丁目3番3号  
株式会社 関門海  
代表取締役社長 田中正

## 第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月26日（火曜日）営業終了の時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月27日（水曜日）午前11時  
（開催日が前回定時株主総会日に相当する日と離れておりますのは、決算期の変更に伴い、第24期事業年度を平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヵ月間としたためであります。）
2. 場 所 大阪市西区靱本町一丁目8番4号  
大阪科学技術センター8階「大ホール」  
（開催場所が前回と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第24期（平成23年12月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第24期（平成23年12月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
議 案 取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、株主総会参考書類、事業報告及び連結計算書類並びに計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kanmonkai.co.jp/>）に掲載いたしますので、ご了承ください。

【お知らせ】

第24期定時株主総会の決議内容につきましては、株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご参照ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年12月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられる一方で、欧州の財政問題、円高や株価低迷の長期化等により先行きが不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、個人消費者の生活防衛意識は依然として強く、企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度は、決算期の変更により4ヵ月という短い期間ではありましたが、前期から引き続き「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした収益体質の確立を行うべく、店舗現場力の向上、組織再編、販売促進活動の見直し、新商品の開発、不採算店舗の閉鎖等、迅速な経営全体の見直しを実施いたしました。

当連結会計年度における「玄品ふぐ」につきましては、お客様に喜んで頂ける接客、また食べたくなる料理の提供、また来たくなる店づくり等、全従業員の意識改革による店舗現場力を強化いたしました。加えて、これまでの店舗サポート体制を大幅に見直し、現場発信によるキャンペーンの実施やお客様とのリレーション強化、固定概念を取り払った新たな顧客ターゲットの選定を含んだマーケティングを徹底的に推し進めております。さらに課題である夏場の閑散期に向けた主力新商品の開発を行い、一年を通じて来店して頂けるよう、強固なファン基盤の確立と「玄品」ブランド力の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度末における直営店舗は前年度末から4店舗減少し48店舗（関東地区31店舗、関西地区13店舗、その他4店舗）、当連結会計年度の直営店舗の売上高は2,090百万円となりました。また、フランチャイズ店舗数は38店舗（関東地区20店舗、関西地区18店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当連結会計年度の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により329百万円、フランチャイズ店舗における

店舗末端売上高は867百万円となりました。

玄品ふぐ以外のその他の店舗につきましては、子会社である株式会社関門福楽館が運営を行っている壇之浦パーキングエリアが発案した「開運招福井」がNEXCO西日本「ご当地井ぶり王決定戦」で優勝したことの効果等により、飲食部門が好評に推移しており、満足度向上を第一にしてエリア運営を行うことで、さらなるサービスレベルの向上を図っております。一方で、株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、回転寿司業界の競争が激しく、キャンペーンの実施等いたしました但売上回復には至りませんでした。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は前年度末から1店舗減少し22店舗、当連結会計年度のその他の店舗の売上高は426百万円となっております。

なお、平成24年2月24日開催の第23期定時株主総会において株主様からご承認頂きましたA種優先株式の発行（払込総額7億円）につきましては、申込期日である平成24年3月14日に割当予定先からの申込がなかったため、発行を中止しております。

以上の結果、直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数等は前年度末から5店舗減少し108店舗となり、当連結会計年度の売上高は2,845百万円、決算期変更による繁忙期のみの決算となったこと等により営業利益は544百万円、経常利益は544百万円となりました。また、当連結会計年度に、事業構造改善費用36百万円等による特別損失72百万円を計上したこと等により、当期純利益につきましては484百万円となっております。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更（11月30日から3月31日）に伴い4ヵ月の変則決算となるため、本文中の記載については、業績の前期比較を記載しておりません。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、既存店舗の改装・改修を中心に7百万円の設備投資を行いました。

## ③ 資金調達の状況

平成23年11月7日に発行した行使価額修正条項付新株予約権の行使を受けたことにより31百万円の資金調達を行っております。

④ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成24年3月29日付で連結子会社である当社100%子会社の株式会社トドクックと、当社を存続会社とする吸収合併をいたしました。なお、同社が運営しておりました全事業（総菜宅配事業）については、平成23年9月1日付で全事業を譲渡しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                         | 第21期<br>(平成21年11月期) | 第22期<br>(平成22年11月期) | 第23期<br>(平成23年11月期) | 第24期<br>(当連結会計年度)<br>(平成24年3月期) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------------------|
| 売上高                         | 10,816,606          | 9,038,758           | 7,231,981           | 2,845,723                       |
| 経常利益又は経常損失(△)               | 49,794              | △118,088            | △48,653             | 544,714                         |
| 当期純利益又は当期純損失(△)             | △151,612            | △890,837            | △775,965            | 484,980                         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△)(円) | △2,523.41           | △14,921.90          | △12,993.19          | 7,948.46                        |
| 総資産                         | 8,436,563           | 6,539,713           | 4,576,355           | 5,073,117                       |
| 純資産                         | 1,047,918           | 42,094              | △781,955            | △264,646                        |
| 1株当たり純資産額(円)                | 17,169.08           | 230.10              | △13,545.48          | △4,786.12                       |

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第24期は、決算期変更により、平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヵ月間の変則決算となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名       | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容  |
|-----------|-------|----------|----------|
| 株式会社関門福楽館 | 30百万円 | 100.0%   | 壇之浦PAの運営 |
| 株式会社だいもん  | 85百万円 | 100.0%   | すし兵衛の運営  |

(注) 1. KANMONKAI HAWAII INC. は、平成24年1月31日付で解散しております。

2. 株式会社トドクックは、平成24年3月29日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い解散しております。

#### (4) 対処すべき課題

① 主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

「玄品ふぐ」の店舗運営強化、新商品の開発、マーケティング方法の見直し等により業態競争力の向上を図り、強固な収益基盤を確立してまいります。

② 不採算店舗・事業の収益改善もしくは撤退

当社グループの重視する売上高営業利益率が低い要因としまして、不採算店舗・事業の存在があげられます。高い利益率へと回復するためには、それぞれの店舗における売上改善による収益改善及び本部コストの削減が必須ではありますが、収益改善が見込めない店舗や事業につきましては、早期に売却・撤退を図ってまいります。

③ 債務超過の解消

当社グループでは、過去において大幅な損失計上を行った結果、当連結会計年度において債務超過の状況に陥っております。

この状況下、当社グループは事業計画を抜本的に見直し、業績の改善、在庫の圧縮による営業キャッシュ・フローを確保しつつ、増資を柱とした財務体質の改善による債務超過の解消を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

① 「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営、パーキングエリア内の商業施設の運営等

② 暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

(6) 主要な事業所（平成24年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本社 大阪市西区北堀江二丁目3番3号

東京本部 東京都港区白金台五丁目4番7号

※なお、平成24年5月28日付で東京本部を東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番2号 稲村ビル9階へ移転しております。

② 主要な子会社の事業所

株式会社関門福楽館 本社 大阪市西区

株式会社だいもん 本社 神奈川県小田原市

③ 当社グループ店舗

<直営店舗>

| 東日本地区店舗 |        | 西日本地区店舗 |        |
|---------|--------|---------|--------|
| 都道府県名   | 店舗数（店） | 都道府県名   | 店舗数（店） |
| 東日本地区   | 46     | 西日本地区   | 24     |
| 北海道     | 1      | 愛知県     | 2      |
| 東京都     | 28     | 三重県     | 1      |
| 神奈川県    | 11     | 大阪府     | 18     |
| 千葉県     | 1      | 兵庫県     | 2      |
| 埼玉県     | 5      | 山口県     | 1      |

<フランチャイズ店舗>

| 東日本地区店舗 |        | 西日本地区店舗 |        |
|---------|--------|---------|--------|
| 都道府県名   | 店舗数（店） | 都道府県名   | 店舗数（店） |
| 東日本地区   | 20     | 西日本地区   | 18     |
| 東京都     | 10     | 大阪府     | 14     |
| 神奈川県    | 7      | 兵庫県     | 3      |
| 千葉県     | 3      | 京都府     | 1      |

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況 181名

（注）使用人数にはパート社員は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 151名 | 7名減       | 36.8歳 | 3.75年  |

（注）使用人数にはパート社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額         |
|---------------|-------------|
| 株式会社りそな銀行     | 1,324,043千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 993,372千円   |
| 株式会社みずほ銀行     | 502,324千円   |
| 株式会社日本政策金融公庫  | 462,122千円   |
| 株式会社紀陽銀行      | 371,684千円   |
| 株式会社三井住友銀行    | 327,760千円   |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

平成24年5月15日開催の当社取締役会において、第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- ① 募集株式の種類  
当社普通株式
- ② 募集株式の数  
31,750株
- ③ 募集株式の払込金額  
1株につき15,760円
- ④ 払込金額の総額  
500,380,000円
- ⑤ 払込期日  
平成24年5月31日
- ⑥ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
増加する資本金の額は、250,190,000円（1株につき7,880円）とし、増加する資本準備金の額は、250,190,000円（1株につき7,880円）とする。
- ⑦ 発行方法  
第三者割当の方法により、全株式をGTRブリックグループホールディングス株式会社に割り当てる。
- ⑧ その他  
平成24年5月15日開催の取締役会において、上記株式の発行を受けた株主に対し、第24期定時株主総会における議決権を付与することを決議しております。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

|            |                 |          |
|------------|-----------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式            | 239,999株 |
|            | A種優先株式          | 1株       |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式            | 61,320株  |
|            | （自己株式3,020株を除く） |          |

当連結会計年度中に増加した株式の数

新株予約権の権利行使による増加 1,320株

|              |      |        |
|--------------|------|--------|
| ③ 株主数        | 普通株式 | 8,280名 |
| ④ 大株主（上位10名） |      |        |

| 株主名               | 持株数     | 持株比率   |
|-------------------|---------|--------|
| 株式会社ヤタガラスホールディングス | 24,048株 | 39.22% |
| 関東財務局             | 5,417株  | 8.83%  |
| サッポロビール株式会社       | 5,102株  | 8.32%  |
| 高橋宣雄              | 610株    | 0.99%  |
| 浅野省三              | 422株    | 0.69%  |
| 株式会社SBI証券         | 410株    | 0.67%  |
| 八藤眞               | 400株    | 0.65%  |
| マネックス証券株式会社       | 367株    | 0.60%  |
| 田原久美子             | 354株    | 0.58%  |
| 山形圭史              | 220株    | 0.36%  |

- (注) 1. 当社は自己株式3,020株を保有しておりますが、上記大株主には記載しておりません。  
 2. 持株比率は、自己株式（3,020株）を控除して計算しております。  
 3. 当社は普通株式のみを発行しておりますので、上記持株数は株主の有する普通株式の数を記載しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成24年3月31日現在）

|                   |                                     |                                        |                                     |                                     |                                     |
|-------------------|-------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 発行決議の日            | 平成16年<br>2月25日                      | 平成16年<br>11月29日                        | 平成18年<br>4月19日                      | 平成20年<br>2月19日                      | 平成21年<br>2月19日                      |
| 新株予約権の数           | 59個                                 | 20個                                    | 130個                                | 150個                                | 100個                                |
| 目的となる株式の数         | 236株                                | 80株                                    | 130株                                | 150株                                | 100株                                |
| 新株予約権の発行価額        | 無償                                  | 無償                                     | 無償                                  | 無償                                  | 無償                                  |
| 行使価額(1株当たり)       | 12,500円                             | 15,000円                                | 212,000円                            | 101,640円                            | 86,946円                             |
| 行使期間              | 自 平成18年<br>4月1日<br>至 平成26年<br>2月24日 | 自 平成18年<br>11月30日<br>至 平成26年<br>11月28日 | 自 平成20年<br>5月1日<br>至 平成28年<br>2月23日 | 自 平成22年<br>3月1日<br>至 平成29年<br>1月31日 | 自 平成23年<br>3月1日<br>至 平成26年<br>2月28日 |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 2名                                  | 2名                                     | 2名                                  | 3名                                  | 3名                                  |
| 社外取締役             | 1名                                  | 1名                                     | 1名                                  | 1名                                  | 1名                                  |
| 監査役               | 1名                                  | 1名                                     | 1名                                  | 1名                                  | 1名                                  |

(注) 平成20年2月19日発行決議に係るストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況（平成24年3月31日現在）

平成23年10月19日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

|                 |                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数         | 450個                                                                                                                                                                                               |
| 目的となる株式の種類と数    | 普通株式 12,600株<br>(新株予約権1個当たり28株)                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の発行価額      | 新株予約権1個当たり6,500円                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の行使期間      | 平成23年11月8日から平成25年11月7日まで                                                                                                                                                                           |
| 行使価額及び行使価額の修正条件 | 当初の行使価額（1株につき42,180円）<br>行使価額は、本新株予約権の各請求にかかる通知を当社が受領した日の直前金曜日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額（1円未満切り上げ）に修正されます。但し、かかる修正後の行使価額が上限行使価額（84,360円）を上回る場合には、行使価額は上限行使価額とし、下限行使価額（21,090円）を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。 |
| その他             | 譲渡制限条項及び行使制限条項あり                                                                                                                                                                                   |

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                       |
|-----------|-----------|------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 田 中 正     | (株)だいもん代表取締役社長<br>(株)富士水産代表取締役社長   |
| 取 締 役     | 波 戸 淳 司   | 経営戦略室長                             |
| 取 締 役     | 大 村 美 智 也 | 営業本部長<br>(株)関門福楽館取締役<br>(株)だいもん取締役 |
| 取 締 役     | 本 多 正 嗣   | 調達物流本部長                            |
| 取 締 役     | 笹 嶋 邦 則   | アイマッチング(株)代表取締役                    |
| 常 勤 監 査 役 | 阿 井 公 宗   | (株)プリンシパル・コーポレーション非常勤監査役           |
| 監 査 役     | 浅 野 省 三   | 弁護士<br>浅野齋藤共同法律事務所共同代表             |
| 監 査 役     | 玉 置 和 則   |                                    |
| 監 査 役     | 辰 巳 英 城   | 公認会計士<br>辰巳英城会計事務所代表               |

- (注) 1. 代表取締役田中正氏は、平成24年2月27日付で、(株)富士水産代表取締役社長に就任しております。また、同氏は(株)トドックの代表取締役社長を兼職しておりましたが、同社は平成24年3月29日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い解散しております。
2. 取締役波戸淳司氏は、平成24年3月12日付で、ヤマゲン証券(株)取締役常務執行役員企業戦略本部長を辞任しております。
3. 取締役笹嶋邦則氏は、社外取締役であります。
4. 監査役辰巳英城氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役浅野省三氏、監査役玉置和則氏、監査役辰巳英城氏は社外監査役であります。なお、監査役玉置和則氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

平成24年2月24日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって、取締役特別顧問谷間真氏は任期満了により、常勤監査役松本滋氏は辞任により退任いたしました。

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額                |
|--------------------|------------|----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(1名) | 5,400千円<br>(200千円)   |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(3名) | 3,600千円<br>(1,700千円) |
| 合 計                | 11名        | 9,000千円              |

- (注) 1. 上記には平成24年2月24日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成11年1月20日開催の第10期定時株主総会において年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成16年11月29日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
5. 取締役のストック・オプションの報酬限度額は、平成20年2月28日開催の第19期定時株主総会において、年額60,000千円以内（うち社外取締役は年額3,000千円以内）と決議いただいております。

### ④ 社外役員に関する事項

#### 1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役笹嶋邦則氏は、アイマッチング株式会社代表取締役を兼職しております。なお、当社とアイマッチング株式会社との間には開示すべき関係はありません。

監査役浅野省三氏は、浅野齋藤共同法律事務所の共同代表を兼職しております。なお、当社と浅野齋藤共同法律事務所との間には開示すべき関係はありません。

監査役辰巳英城氏は、辰巳英城会計事務所の代表を兼職しております。なお、当社と辰巳英城会計事務所との間には開示すべき関係はありません。

## 2) 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                     |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 笹 嶋 邦 則 | 取締役会における審議、報告に際して、金融面での豊富な知識と経営に対する高い見識から発言を行っております。平成24年2月24日就任以降に開催の取締役会2回中1回出席し、取締役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。                       |
| 監 査 役 | 浅 野 省 三 | 取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、弁護士としての専門的見地から発言を行っております。当事業年度開催の取締役会6回中6回、監査役会4回中4回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。                    |
| 監 査 役 | 玉 置 和 則 | 取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、会社経営に携わった豊富な経験と見識から発言を行っております。当事業年度開催の取締役会6回中6回、監査役会4回中4回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。               |
| 監 査 役 | 辰 巳 英 城 | 取締役会及び監査役会における審議、報告に際して、公認会計士として財務関連を中心に専門的見地から発言を行っております。平成24年2月24日就任以降に開催の取締役会2回中1回、監査役会2回中1回に出席し、取締役会・監査役会の席上以外でも、適時、代表取締役等に有益な意見具申を行っております。 |

(注) 取締役笹嶋邦則氏及び監査役辰巳英城氏は、平成24年2月24日開催の第23期定時株主総会において新たに取締役及び監査役に選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の監査役と異なります。

## 3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

監査法人やまぶき

(注) 当社の会計監査人であった有限責任 あずさ監査法人は、平成24年2月24日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

##### ② 報酬等の額

|                                        | 支 払 額   |
|----------------------------------------|---------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                 | 7,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他財産上の利益の合計額 | 7,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決議内容は、以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令及び定款に適合する職務を遂行するために、社内における行動規範を制定し、法令順守はもちろんのこと、社内におけるコンプライアンスに対する意識の向上に努める。

代表取締役はコンプライアンス担当役員及び内部監査人を任命し、内部監査人は、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会等においてこれを報告する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づき文書化又は電磁的媒体に記録し、整理・保存する。その他、社内規程の定めるところに従い、定められた期間適切に保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役及び監査法人等が閲覧・謄写可能な状況にて管理を行う。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、当社におけるリスク管理に関する統括責任者を任命し、各部署担当取締役とともに業務に付随するリスク管理を行う。各部署においては、内在するリスクの把握、分析、評価を行った上、業務マニュアルを作成しリスクマネジメントを行う。

内部監査人は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、結果を取締役会等で報告する。新たなリスクが生じた場合に備え、予めリスク管理統括責任者を中心に必要な対応方針を整備し、損失を最小限にとどめるための各部署間の連携体制を構築しておく。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行を効率的に行うため、取締役会を毎月1回定時に開催する他、適宜臨時に開催する。全社的な目標を定め共有し、各取締役は、当該目標達成に向けて各部署における効率的な達成方法を定めるものとする。  
運営の結果については、定時の取締役会で報告、検証、分析され、全社的な業務効率化を図っていく。
- ⑤ 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社及び子会社における内部統制の構築を目指し、グループ全体の内部統制部署を定めるとともに、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、当社においては、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて監査役と協議の上、同使用人を配置することができるものとする。この場合、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとし、また、当該使用人の任命・解任・評価・人事異動・賃金の改定等については、監査役の同意を得た上で決定するものとし独立性を確保する。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役又は使用人は、監査役に対して当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査実施状況等につき速やかに報告するものとする。  
監査役は、重要な意思決定の状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることのできる体制を構築する。



## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として積極的に配当を実施してまいりましたが、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただく予定であります。



- (注) 1. 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額                | 科 目                  | 金 額                |
|----------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                    | <b>負 債 の 部</b>       |                    |
| <b>【流動資産】</b>  | <b>【2,768,212】</b> | <b>【流動負債】</b>        | <b>【4,423,708】</b> |
| 現金及び預金         | 1,291,864          | 買掛金                  | 139,208            |
| 売掛金            | 157,637            | 短期借入金                | 1,582,324          |
| 商品及び製品         | 1,151,946          | 1年内返済予定の長期借入金        | 2,247,079          |
| 原材料及び貯蔵品       | 11,003             | 未払金                  | 297,133            |
| その他            | 163,844            | 未払法人税等               | 9,086              |
| 貸倒引当金          | △8,083             | 未払消費税等               | 68,071             |
| <b>【固定資産】</b>  | <b>【2,304,905】</b> | 賞与引当金                | 7,528              |
| (有形固定資産)       | (1,504,122)        | その他                  | 73,276             |
| 建物及び構築物        | 1,088,582          | <b>【固定負債】</b>        | <b>【914,056】</b>   |
| 機械装置及び運搬具      | 6,461              | 長期借入金                | 802,397            |
| 土地             | 320,414            | その他                  | 111,659            |
| その他            | 88,664             | <b>負債合計</b>          | <b>5,337,764</b>   |
| (無形固定資産)       | (9,297)            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                    |
| その他            | 9,297              | <b>【株主資本】</b>        | <b>【△291,474】</b>  |
| (投資その他の資産)     | (791,485)          | 資本金                  | 346,706            |
| 投資有価証券         | 6,325              | 資本剰余金                | 455,703            |
| 差入保証金          | 762,457            | 利益剰余金                | △805,904           |
| その他            | 53,505             | 自己株式                 | △287,980           |
| 貸倒引当金          | △30,802            | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>【△2,010】</b>    |
|                |                    | その他有価証券評価差額金         | △2,010             |
|                |                    | <b>【新株予約権】</b>       | <b>【28,837】</b>    |
|                |                    | <b>純資産合計</b>         | <b>△264,646</b>    |
| <b>資産合計</b>    | <b>5,073,117</b>   | <b>負債・純資産合計</b>      | <b>5,073,117</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成23年12月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金      | 額         |
|----------------|--------|-----------|
| 売上高            |        | 2,845,723 |
| 売上原価           |        | 940,557   |
| 売上総利益          |        | 1,905,165 |
| 販売費及び一般管理費     |        | 1,360,819 |
| 営業利益           |        | 544,345   |
| 営業外収益          |        |           |
| 受取利息           | 1,225  |           |
| 受取地代家賃         | 19,340 |           |
| 助成金収入          | 15,422 |           |
| その他            | 10,852 | 46,840    |
| 営業外費用          |        |           |
| 支払利息           | 30,582 |           |
| 新株予約権関連費用      | 8,436  |           |
| 賃貸原価           | 6,113  |           |
| その他            | 1,339  | 46,471    |
| 経常利益           |        | 544,714   |
| 特別利益           |        |           |
| 固定資産売却益        | 13,427 |           |
| 新株予約権戻入益       | 1,675  | 15,103    |
| 特別損失           |        |           |
| 固定資産除却損        | 2,358  |           |
| 店舗閉鎖損失         | 18,158 |           |
| 事業構造改善費用       | 36,043 |           |
| 増資失権関連費用       | 14,306 |           |
| その他            | 1,563  | 72,430    |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 487,387   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,406  | 2,406     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 484,980   |
| 当期純利益          |        | 484,980   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年12月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |            |          |             |
|-------------------------------|---------|-----------|------------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年12月1日 期首残高               | 329,564 | 438,561   | △1,290,885 | △287,980 | △810,738    |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |            |          |             |
| 新株の発行(新株予約権の行使)               | 17,141  | 17,141    |            |          | 34,283      |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 484,980    |          | 484,980     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |            |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 17,141  | 17,141    | 484,980    | -        | 519,264     |
| 平成24年3月31日 期末残高               | 346,706 | 455,703   | △805,904   | △287,980 | △291,474    |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利<br>益 累 計 額 合 計 |           |           |
| 平成23年12月1日 期首残高               | △1,990                     | △1,990                       | 30,773    | △781,955  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                              |           |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)               |                            |                              |           | 34,283    |
| 当 期 純 利 益                     |                            |                              |           | 484,980   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △19                        | △19                          | △1,935    | △1,954    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △19                        | △19                          | △1,935    | 517,308   |
| 平成24年3月31日 期末残高               | △2,010                     | △2,010                       | 28,837    | △264,646  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において営業利益544,345千円、営業活動によるキャッシュ・フロー817,772千円を計上しているものの、当連結会計年度末の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回る状況となっております。また、当連結会計年度において、484,980千円の当期純利益を計上しておりますが、264,646千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。また、事業計画の大幅な見直しを行い、収益体質企業へと移行するとともに増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存です。

しかしながら、取引金融機関との今後の契約条件については協議中であり、債務超過の解消についても不透明であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

|          |                                |
|----------|--------------------------------|
| 連結子会社の数  | 3社                             |
| 連結子会社の名称 | (株)関門福楽館<br>(株)だいもん<br>(株)富士水産 |

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トドクックは、平成24年3月29日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため連結の範囲から除外しております。またKANMONKAI HAWAII INC.は平成24年1月31日付をもって解散したため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

|              |            |
|--------------|------------|
| 持分法非適用の関連会社名 | (株)ぐろーばる農園 |
|--------------|------------|

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

なお、(株)関門福楽館、(株)だいもん、(株)富士水産については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② たな卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

**表示方法の変更に関する注記**

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権関連費用」及び、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「新株予約権関連費用」は7,629千円、「新株予約権戻入益」は1,675千円であります。

**追加情報**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 土地 | 320,414千円 |
| 建物 | 131,790千円 |
| 計  | 452,205千円 |

上記の担保付債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 長期借入金         | 266,130千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 167,605千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,474,374千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 63,020株           | 1,320株           | 一株               | 64,340株          |

(注) 普通株式の増加1,320株は、ストック・オプションの行使による増加200株及び行使価額修正条項付新株予約権の行使による増加1,120株であります。

### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 3,020株            | 一株               | 一株               | 3,020株           |

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

### 4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 15,799株



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入、または新株発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び出店等に伴う差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を行う方針であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているため、主に固定金利により資金調達を行う方針であります。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引内規」に従い、経営支援部が行っており、また、この内規において取引権限の限度及び取引限度額等について取締役会の決議で決定する旨が明示されており、当初の予測範囲外のリスクや損失が発生した場合には、経営支援部長が直ちに取締役会に報告することとなっております。

なお、現在、当社グループでは、デリバティブ取引は行っておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2. 参照) また、重要性が乏しいものについては省略しております。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|---------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 1,291,864  | 1,291,864 | —      |
| (2) 売掛金       | 157,637    | 157,637   | —      |
| (3) 投資有価証券    | 2,175      | 2,175     | —      |
| (4) 差入保証金     | 50,496     | 46,729    | △3,766 |
| 資産計           | 1,502,172  | 1,498,406 | △3,766 |
| (1) 買掛金       | 139,208    | 139,208   | —      |
| (2) 短期借入金     | 1,582,324  | 1,582,324 | —      |
| (3) 未払金       | 297,133    | 297,133   | —      |
| (4) 長期借入金 (※) | 3,049,476  | 3,066,207 | 16,730 |
| 負債計           | 5,068,142  | 5,084,872 | 16,730 |

(※) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 4,150      |
| 差入保証金 | 711,961    |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、差入保証金のうち、返還予定日が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「資産(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|        | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 1,291,864 | —       | —        | —    |
| 売掛金    | 157,637   | —       | —        | —    |
| 差入保証金  | —         | 30,638  | 19,857   | —    |

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 長期借入金 | 2,247,079 | 419,918     | 159,959     | 111,080     | 64,595      | 46,845 |

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府八尾市において、賃貸用の工場（商品センター）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,227千円（受取地代家賃は営業外収益に、主な賃貸原価は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 301,649千円           | △1,154千円   | 300,495千円  | 336,489千円   |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度の主な減少額は賃貸等不動産の減価償却費(1,442千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、売却予定価額によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 △4,786円12銭  
2. 1株当たり当期純利益 7,948円46銭

## 重要な後発事象に関する注記

(有形固定資産の売却)

平成24年4月27日開催の当社取締役会において、当社が所有する固定資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、賃貸用物件として所有していた土地及び建物の売却を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡する相手会社の名称 株式会社万代リテールホールディングス  
2. 譲渡資産の種類 土地及び建物（大阪府八尾市）  
3. 譲渡前の用途 八尾商品センターとして、譲渡先に賃貸を行っております。  
4. 譲渡の時期 平成24年8月31日（予定）  
5. 譲渡価額 336,489千円(予定)  
6. その他重要な特約等 譲渡価額につきましては、平成24年度の路線価によって変動いたします。

(第三者割当による普通株式の発行)

平成24年5月15日開催の当社取締役会において、第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- |                    |                                          |
|--------------------|------------------------------------------|
| 1. 募集等の方法          | 第三者割当の方法によりGTRブリックグループホールディングス株式会社に割り当てる |
| 2. 発行する株式の種類及び数    | 当社普通株式31,750株                            |
| 3. 発行価額            | 1株につき15,760円                             |
| 4. 発行総額            | 500,380,000円                             |
| 5. 発行価額のうち資本へ組入れる額 | 1株につき7,880円                              |
| 6. 発行のスケジュール       | 払込期日 平成24年5月31日                          |
| 7. 資金の使途           | 運転資金、店舗関連費用並びに借入金返済資金に充当する予定です。          |

## 吸収合併に関する注記

共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事会社の名称及び当該事業の内容

吸収合併承継会社 株式会社関門海

吸収合併消滅会社 株式会社トドクック

当該事業の内容 株式会社トドクックは総菜宅配事業を行っていましたが、平成23年9月1日付をもって全事業を譲渡しております。

#### (2) 企業結合日 平成24年3月29日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トドクック（当社連結子会社）は解散いたします。

#### (4) 結合後企業の名称

株式会社関門海

#### (5) その他取引の概要に関する事項

企業再編の一環として、連結子会社であり、平成23年9月1日付をもって事業活動を休止している株式会社トドクックを吸収合併するものであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額                | 科 目               | 金 額                |
|---------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| 資 産 の 部       |                    | 負 債 の 部           |                    |
| <b>【流動資産】</b> | <b>【2,490,002】</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>【4,116,271】</b> |
| 現金及び預金        | 1,203,200          | 買掛金               | 75,610             |
| 売掛金           | 153,583            | 短期借入金             | 1,582,324          |
| 商品及び製品        | 1,001,917          | 1年内返済予定の長期借入金     | 2,059,974          |
| 原材料及び貯蔵品      | 9,702              | リース債務             | 3,186              |
| 未収入金          | 68,504             | 未払金               | 246,341            |
| 前払費用          | 65,659             | 設備未払金             | 378                |
| その他           | 15,637             | 未払費用              | 861                |
| 貸倒引当金         | △28,204            | 未払法人税等            | 8,682              |
| <b>【固定資産】</b> | <b>【2,238,493】</b> | 未払消費税等            | 64,514             |
| (有形固定資産)      | (1,312,532)        | 預り金               | 20,052             |
| 建物            | 996,689            | 前受収益              | 42,927             |
| 構築物           | 19,962             | 賞与引当金             | 6,479              |
| 機械及び装置        | 3,586              | その他               | 4,937              |
| 車両運搬具         | 1,553              | <b>【固定負債】</b>     | <b>【882,982】</b>   |
| 工具、器具及び備品     | 84,029             | 長期借入金             | 695,282            |
| 土地            | 206,710            | 長期前受収益            | 3,352              |
| (無形固定資産)      | (9,008)            | リース債務             | 7,844              |
| 商標権           | 3,035              | 債務保証損失引当金         | 77,799             |
| ソフトウェア        | 2,855              | 預り保証金             | 98,330             |
| その他           | 3,116              | その他               | 374                |
| (投資その他の資産)    | (916,952)          | <b>負債合計</b>       | <b>4,999,254</b>   |
| 投資有価証券        | 6,325              | <b>純資産の部</b>      |                    |
| 関係会社株式        | 30,000             | <b>【株主資本】</b>     | <b>【△297,586】</b>  |
| 出資金           | 5,747              | 資本金               | 346,706            |
| 関係会社長期貸付金     | 625,906            | 資本剰余金             | 455,703            |
| 長期前払費用        | 16,587             | 資本準備金             | 45,591             |
| 差入保証金         | 651,275            | その他資本剰余金          | 410,111            |
| その他           | 32                 | 利益剰余金             | △812,016           |
| 貸倒引当金         | △418,922           | その他利益剰余金          | △812,016           |
| <b>資産合計</b>   | <b>4,728,495</b>   | 繰越利益剰余金           | △812,016           |
|               |                    | 自己株式              | △287,980           |
|               |                    | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>【△2,010】</b>    |
|               |                    | その他有価証券評価差額金      | △2,010             |
|               |                    | <b>【新株予約権】</b>    | <b>【28,837】</b>    |
|               |                    | <b>純資産合計</b>      | <b>△270,758</b>    |
|               |                    | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>4,728,495</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成23年12月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 2,485,996 |
| 売 上 原 価                 |         | 765,667   |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,720,329 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,154,007 |
| 営 業 利 益                 |         | 566,321   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 5,772   |           |
| 受 取 地 代 家 賃             | 19,340  |           |
| 経 営 指 導 料               | 5,200   |           |
| 助 成 金 収 入               | 15,422  |           |
| そ の 他                   | 7,718   | 53,453    |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 25,424  |           |
| 賃 貸 原 価                 | 6,113   |           |
| 新 株 予 約 権 関 連 費 用       | 8,436   |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 18,310  |           |
| そ の 他                   | 533     | 58,818    |
| 経 常 利 益                 |         | 560,957   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 13,427  |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 1,675   |           |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額 | 370,222 | 385,325   |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損       | 379,187 |           |
| 店 舗 閉 鎖 損 失             | 5,032   |           |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 77,799  |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用         | 36,043  |           |
| 増 資 失 権 関 連 費 用         | 14,306  |           |
| そ の 他                   | 400     | 512,769   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 433,513   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 2,823   | 2,823     |
| 当 期 純 利 益               |         | 430,689   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成23年12月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                 |               |                         |            |               | 自 株      | 己 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-------------------------|------------|---------------|----------|-----|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金               |            | 利 益 剰 余 金 計 合 |          |     |             |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 金 剰 余 | 資 本 剰 余 金 計 合 | そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 | 利 益 剰 余 金  |               |          |     |             |
| 平成23年12月1日 期首残高         | 329,564 | 28,449    | 410,111         | 438,561       | △1,242,706              | △1,242,706 | △287,980      | △762,559 |     |             |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                 |               |                         |            |               |          |     |             |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         | 17,141  | 17,141    |                 | 17,141        |                         |            |               | 34,283   |     |             |
| 当期純利益                   |         |           |                 |               | 430,689                 | 430,689    |               | 430,689  |     |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |                 |               |                         |            |               |          |     |             |
| 事業年度中の変動額合計             | 17,141  | 17,141    | -               | 17,141        | 430,689                 | 430,689    | -             | 464,972  |     |             |
| 平成24年3月31日 期末残高         | 346,706 | 45,591    | 410,111         | 455,703       | △812,016                | △812,016   | △287,980      | △297,586 |     |             |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成23年12月1日 期首残高         | △1,990                  | △1,990              | 30,773    | △733,776  |
| 事業年度中の変動額               |                         |                     |           |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)         |                         |                     |           | 34,283    |
| 当期純利益                   |                         |                     |           | 430,689   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △19                     | △19                 | △1,935    | △1,954    |
| 事業年度中の変動額合計             | △19                     | △19                 | △1,935    | 463,018   |
| 平成24年3月31日 期末残高         | △2,010                  | △2,010              | 28,837    | △270,758  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において営業利益566,321千円を計上しているものの、当事業年度末の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高は、営業利益を大幅に上回る状況となっております。また、当事業年度において430,689千円の当期純利益を計上しておりますが、270,758千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社といたしましては、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。また、事業計画の大幅な見直しを行い、収益体質企業へと移行するとともに増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存です。

しかしながら、取引金融機関との今後の契約条件については協議中であり、債務超過の解消についても不透明であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品 主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

**表示方法の変更に関する注記**

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「未収入金」は40,177千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権関連費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「新株予約権関連費用」は7,629千円であります。

## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 土地 | 206,710千円 |
| 建物 | 92,391千円  |
| 計  | 299,102千円 |

上記の担保付債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 長期借入金         | 192,547千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 37,968千円  |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,090,864千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 25,123千円 |
| 短期金銭債務 | 943千円    |

### 4. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|         |           |
|---------|-----------|
| (株)だいもん | 216,420千円 |
|---------|-----------|

## 損益計算書に関する注記

|           |            |          |
|-----------|------------|----------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引による取引高 | 6,346千円  |
|           | 営業取引以外の取引高 | 14,938千円 |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,020株      | 一株         | 一株         | 3,020株     |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 関係会社株式評価損 | 129,628千円  |
| 減価償却超過額   | 43,889千円   |
| 貸倒引当金     | 158,729千円  |
| 減損損失      | 18,836千円   |
| 繰越欠損金     | 104,524千円  |
| 債務保証損失引当金 | 27,618千円   |
| その他       | 47,031千円   |
| 繰延税金資産小計  | 530,258千円  |
| 評価性引当額    | △530,258千円 |
| 繰延税金資産合計  | 一千円        |

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(千円)                      | 科目                           | 期末残高<br>(千円)           |
|-----|--------|--------------------|---------------|-----------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------|
| 子会社 | ㈱関門福楽館 | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任1名       | 利息の受取<br>経営指導料<br>資金の貸付(注2)             | 550<br>4,000<br>—                 | —<br>—<br>関係会社<br>長期貸付金      | —<br>—<br>73,184       |
| 子会社 | ㈱だいもん  | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任2名       | 債務保証(注1)<br>受取保証料<br>利息の受取<br>資金の貸付(注2) | 294,220<br>983<br>1,541<br>12,500 | —<br>—<br>—<br>関係会社<br>長期貸付金 | —<br>—<br>—<br>159,500 |
| 子会社 | ㈱富士水産  | 所有<br>直接100%       | 役員の兼任1名       | 利息の受取<br>資金の貸付(注2)                      | 3,634<br>—                        | —<br>関係会社<br>長期貸付金           | —<br>362,420           |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については以下のとおりです。

1. 債務保証については、銀行から受けた融資に対して保証をしたものであります。
2. 子会社に対する貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 子会社への債権に対し、合計408,347千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計18,310千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 子会社への債務保証に対し、合計77,799千円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において、合計77,799千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | △4,885円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7,058円68銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

(有形固定資産の売却)

平成24年4月27日開催の当社取締役会において、当社が所有する固定資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、賃貸用物件として所有していた土地及び建物の売却を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- |                |                                    |
|----------------|------------------------------------|
| 1. 譲渡する相手会社の名称 | 株式会社万代リテールホールディングス                 |
| 2. 譲渡資産の種類     | 土地及び建物（大阪府八尾市）                     |
| 3. 譲渡前の使途      | 八尾商品センターとして、譲渡先に賃貸を行っております。        |
| 4. 譲渡の時期       | 平成24年8月31日（予定）                     |
| 5. 譲渡価額        | 336,489千円(予定)                      |
| 6. その他重要な特約等   | 譲渡価額につきましては、平成24年度の路線価によって変動いたします。 |

(第三者割当による普通株式の発行)

平成24年5月15日開催の当社取締役会において、第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- |                    |                                          |
|--------------------|------------------------------------------|
| 1. 募集等の方法          | 第三者割当の方法によりGTRブリックグループホールディングス株式会社に割り当てる |
| 2. 発行する株式の種類及び数    | 当社普通株式31,750株                            |
| 3. 発行価額            | 1株につき15,760円                             |
| 4. 発行総額            | 500,380,000円                             |
| 5. 発行価額のうち資本へ組入れる額 | 1株につき7,880円                              |
| 6. 発行のスケジュール       | 払込期日 平成24年5月31日                          |
| 7. 資金の使途           | 運転資金、店舗関連費用並びに借入金返済資金に充当する予定です。          |

## 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

## 新株予約権に関する注記

### 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

|                  | 平成16年2月<br>ストック・オプション                                  | 平成16年11月<br>ストック・オプション                                   | 平成18年4月<br>ストック・オプション                              | 平成18年5月<br>ストック・オプション                              | 平成20年2月<br>ストック・オプション(注)2                          | 平成21年2月<br>ストック・オプション                                  |
|------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 付与対象者の<br>区分及び人数 | 当社取締役 6名<br>当社監査役 1名<br>当社従業員 21名<br>当社外部事業協力者 1名      | 当社取締役 6名<br>当社監査役 1名<br>当社従業員 30名<br>当社外部事業協力者 1名        | 当社取締役 9名<br>当社監査役 2名<br>当社従業員 26名                  | 当社外部事業協力者 5名                                       | 当社取締役 5名<br>当社完全子会社取締役 1名                          | 当社取締役 7名<br>当社完全子会社取締役 6名<br>当社従業員 1名<br>当社完全子会社従業員 1名 |
| ストック・オプションの数(注)1 | 普通株式 2,000株                                            | 普通株式 572株                                                | 普通株式 2,800株                                        | 普通株式 200株                                          | 普通株式 1,000株                                        | 普通株式 550株                                              |
| 付与日              | 平成16年3月31日                                             | 平成16年11月29日                                              | 平成18年4月19日                                         | 平成18年5月31日                                         | 平成20年2月19日                                         | 平成21年2月19日                                             |
| 権利確定条件           | 付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。 | 付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。 | 付与日(平成20年2月19日)以降、権利確定日(平成22年2月28日)まで継続して従事していること。 | 付与日(平成21年2月19日)以降、権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して従事していること。     |
| 対象勤務期間           | 2年間<br>(自平成16年3月31日<br>至平成18年3月31日)                    | 2年間<br>(自平成16年11月29日<br>至平成18年11月29日)                    | 2年間<br>(自平成18年4月19日<br>至平成20年4月30日)                | —————                                              | 2年間<br>(自平成20年2月19日<br>至平成22年2月28日)                | 2年間<br>(自平成21年2月19日<br>至平成23年2月28日)                    |
| 権利行使期間           | 平成18年4月1日から<br>平成26年2月24日まで                            | 平成18年11月30日から<br>平成26年11月28日まで                           | 平成20年5月1日から<br>平成28年2月23日まで                        | 平成20年5月1日から<br>平成28年2月23日まで                        | 平成22年3月1日から<br>平成29年1月31日まで                        | 平成23年3月1日から<br>平成26年2月28日まで                            |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年2月19日付与のストック・オプションの権利行使期間につきましては付与対象者との個別契約上は、平成22年3月1日から平成25年1月31日までとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

|           | 平成16年3月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション | 平成18年4月<br>ストック・オプション | 平成18年5月<br>ストック・オプション | 平成20年2月<br>ストック・オプション | 平成21年2月<br>ストック・オプション |
|-----------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前 (株) |                       |                        |                       |                       |                       |                       |
| 期首        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 付与        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 失効        | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 権利確定      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 未確定残      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 権利確定後 (株) |                       |                        |                       |                       |                       |                       |
| 期首        | 408                   | 1,100                  | 1,255                 | 200                   | 975                   | 425                   |
| 権利確定      | —                     | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 権利行使      | 120                   | 80                     | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 失効        | 12                    | 672                    | 180                   | —                     | 25                    | 75                    |
| 未行使残      | 276                   | 348                    | 1,075                 | 200                   | 950                   | 350                   |

(注) 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

|                   | 平成16年3月<br>ストック・オプション | 平成16年11月<br>ストック・オプション | 平成18年4月<br>ストック・オプション | 平成18年5月<br>ストック・オプション | 平成20年2月<br>ストック・オプション | 平成21年2月<br>ストック・オプション |
|-------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格 (円)        | 12,500                | 15,000                 | 212,000               | 223,283               | 101,640               | 86,946                |
| 行使時平均株価 (円)       | 70,400                | —                      | —                     | —                     | —                     | —                     |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | —                     | —                      | —                     | —                     | 21,714                | 15,099                |

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を利用しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月18日

株式会社関門海  
取締役会 御中

#### 監査法人やまぶき

指 定 社 員 公認会計士 西 岡 朋 晃 ⑩  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 若 林 準之助 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社関門海の平成23年12月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関門海及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末における短期借入金等の負債が営業活動によるキャッシュ・フローを大幅に上回る状況にあり、また、当連結会計年度末において264百万円の債務超過となっていることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、有形固定資産の売却を決議した。

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による普通株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月18日

株式会社関門海  
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指 定 社 員 公認会計士 西 岡 朋 晃 ⑩  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 若 林 準 之 助 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社関門海の平成23年12月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

個別注記表の継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度末における短期借入金等の負債が営業利益を大幅に上回る状況にあり、また、当事業年度末において270百万円の債務超過となっていることから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、有形固定資産の売却を決議した。

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による普通株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年12月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告書に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人やまぶきの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人やまぶきの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月21日

|                 |      |
|-----------------|------|
| 株式会社関門海         | 監査役会 |
| 監査役(常勤) 阿 井 公 宗 | ⓐ    |
| 監査役 浅 野 省 三     | ⓑ    |
| 監査役 玉 置 和 則     | ⓒ    |
| 監査役 辰 巳 英 城     | ⓓ    |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株<br>式の種類及び数 |
|-----------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | たなか ただし<br>田中 正<br>(昭和38年3月8日生)     | 平成10年6月 (株)珈琲館入社<br>平成14年7月 (株)ネクストジャパン (現(株)ネクストジ<br>ヤパンホールディングス) 専務取締役<br>平成18年7月 (株)アンビシヤス代表取締役<br>平成19年3月 (株)カネジ (株)トドクックへ商号変更)<br>代表取締役社長<br>平成20年2月 当社取締役<br>平成22年2月 当社専務取締役グループ営業本部長<br>平成23年12月 (株)だいもん代表取締役社長 (現任)<br>平成23年12月 当社代表取締役社長 (現任)<br>平成24年2月 (株)富士水産代表取締役社長 (現任) | 普通株式<br>96株        |
| 2         | はと じゅんじ<br>波戸 淳司<br>(昭和49年4月28日生)   | 平成8年4月 (株)法学館入社<br>平成19年11月 エム・ユー・コミュニケーションズ(株)<br>入社<br>平成23年1月 ヤマゲン証券(株)入社 執行役員営業本<br>部副本部長<br>平成23年6月 同社取締役常務執行役員企業戦略本部<br>長<br>平成24年2月 当社取締役 (現任)<br>平成24年2月 当社経営戦略室長 (現任)                                                                                                        | 0株                 |
| 3         | おおむら みちや<br>大村 美智也<br>(昭和41年1月11日生) | 昭和60年4月 ふぐ半入店<br>平成元年5月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役 (現任)<br>平成19年1月 当社商品管理部長<br>平成20年2月 当社玄品ふぐ事業部長<br>平成23年9月 (株)関門福楽館取締役 (現任)<br>平成23年12月 (株)だいもん取締役 (現任)<br>平成23年12月 当社営業本部長 (現任)                                                                                                         | 普通株式<br>55株        |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                  | 所有する当社株式の種類及び数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | ほんだ しょうじ<br>本多正嗣<br>(昭和31年6月1日生)  | 平成2年9月 ふぐー開業<br>平成11年11月 当社入社<br>平成16年6月 当社監査役<br>平成18年2月 当社取締役(現任)<br>平成19年1月 当社商品調達・物流部長<br>平成23年12月 当社調達物流本部長(現任)                | 普通株式<br>47株    |
| 5     | ささじま くにのり<br>笹嶋邦則<br>(昭和51年2月6日生) | 平成11年4月 野村證券(株)入社<br>平成16年4月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社<br>平成17年5月 みずほ証券(株)入社<br>平成18年8月 アイマッチング(株)設立<br>同社代表取締役(現任)<br>平成24年2月 当社社外取締役(現任) | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 笹嶋邦則氏は社外取締役候補者であります。
3. 笹嶋邦則氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の金融面での豊富な知識と経営に対する高い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、引き続き選任をお願いするものであります。
4. 笹嶋邦則氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4ヵ月となります。
5. 当社は、笹嶋邦則氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で当該契約を引き続き締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

場 所 大阪市西区靱本町一丁目 8 番 4 号

大阪科学技術センター 8 階「大ホール」



## <交通ご案内> (うつぼ公園北東カド)

- ◎地下鉄四つ橋線「本町」下車 (28号出口)、北へ徒歩約3分
- ◎地下鉄御堂筋線「本町」下車 (2号出口)、西へ徒歩約7分
- ◎地下鉄四つ橋線「肥後橋」下車 (7号出口)、南へ徒歩約5分